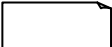


## 第 2 部

# 平成 19 (2007) 年度に 県が講じた主な施策

(注)本文中の 印を付した用語については、の部分で、解説しています。

# 1 男女共同参画行政の総合的推進

## (1) 県の男女共同参画行政の推進

男女共同参画社会の実現に向けて、広島県男女共同参画審議会（資料編 68～69 ページ参照）の意見を踏まえ、広島県男女共同参画推進本部（資料編 72～73 ページ参照）を中心とした各局部の緊密な連携の下に、「広島県男女共同参画推進条例」（資料編 65～67 ページ参照）及びこれに基づく「広島県男女共同参画基本計画（第2次）」（資料編 70～71 ページ参照）に掲げる施策を積極的に推進しました。

（環境県民局）

### < 「広島県男女共同参画審議会」開催状況 >

| 開 催 日            | 審 議 事 項              |
|------------------|----------------------|
| 平成19（2007）年 9月5日 | 今後の男女共同参画に関する施策等について |

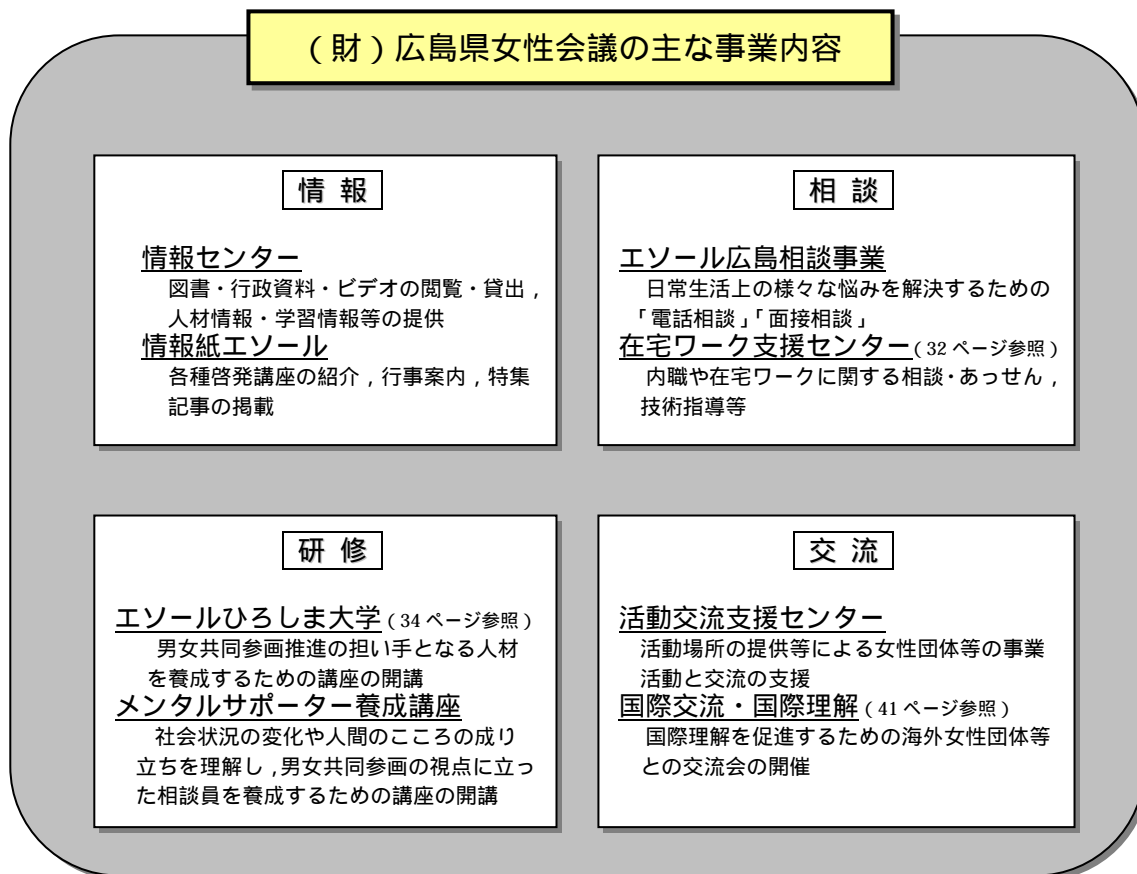
### 広 島 県 男 女 共 同 参 画 審 議 会



## (2) 広島県女性総合センター「エソール広島」との連携

県内の男女共同参画社会づくりの中核的拠点施設である広島県女性総合センター「エソール広島」において、(財)広島県女性会議(資料編76~77ページ参照)が実施する情報・研修・相談・交流の4部門を柱とする各種事業を支援するとともに、事業連携を図りました。

(環境県民局)



### (財) 広島県女性会議

男女共同参画社会づくりを推進するために昭和63(1988)年8月に県と女性団体が設立した財団法人。

男女共同参画社会づくりの中核的拠点施設である広島県女性総合センター「エソール広島」において、情報・研修・相談・交流の4部門を柱とする事業及び「エソール広島」の管理運営を行っている。

### (3) 市町等との連携強化・取組支援


市町においても男女共同参画社会の実現に向け、条例の制定（4市：広島，呉，福山，三次）や計画の策定（17市町：平成19（2007）年度末現在）など、地域の実情に応じた様々な取組が進められています。（詳細については、第4部59ページからを参照）

こうした中、男女共同参画社会の実現に向け、地域における自主的な取組が広域的に展開されるよう、地域団体等の主催により、地域事務所単位で住民参加型イベントなどを行う地域男女共同参画推進事業の開催を支援しました。

（環境県民局）

#### < 地域男女共同参画推進事業実施状況 >

##### 【東広島地域男女共同参画推進事業】

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>「支えあう豊かな大崎上島地域をめざして」</p> <p>開催日：平成19（2007）年12月5日（水）</p> <p>開催地：大崎上島町</p> <p>内 容：講演「女もいきいき，男もいきいき」<br/>（講師 宝井琴桜さん）</p> <p>アトラクション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所ひかり園によるお遊戯</li> <li>・オレンジコーラスによる合唱演奏</li> </ul> <p>パネル展「ひろしま人権メッセージパネル展」</p> <p>主 催：大崎上島地域男女共同参画推進事業実行委員会</p> |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|

また、様々な分野における各種機関・団体と協働，連携しながら，各地域の男女共同参画に関する主体的な取組と県内全域における男女共同参画社会の実現に向けた機運の醸成を図るため，地域事務所単位で設置した「地域男女共同参画推進協議会」の定例会議に合わせて，有識者によるセミナー形式の意見交換会を開催するなど，自主的な活動を支援しました。

（環境県民局）

#### < 「地域男女共同参画推進協議会」定例会議等の開催状況 >

| 地 域   | 開 催 年 月 日         | 有識者によるセミナー形式の意見交換会                  |                               |
|-------|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------|
|       |                   | 講 師                                 | テ ー マ                         |
| 広島地域  | 平成19（2007）年12月 3日 | 村田 和賀代さん<br>（県立広島大学准教授）             | 地域活性化のカギは男女共同参画にあり            |
| 呉 地 域 | 平成20（2008）年 1月28日 | 磯田 朋子さん<br>（呉大学准教授）                 | 男女共同参画社会をめざして                 |
| 芸北地域  | 平成20（2008）年 1月24日 | 坂東 素子さん<br>（財）広島県女性会議在宅ワーク支援センター所長） | 地域活性化のカギは男女共同参画にあり            |
| 東広島地域 | 平成19（2007）年12月12日 | 平田 道憲さん<br>（広島大学教授）                 | 地域活性化のカギは男女共同参画にあり            |
| 尾三地域  | 平成19（2007）年12月11日 | 正保 正恵さん<br>（福山市立女子短期大学准教授）          | 地域活性化のカギは男女共同参画にあり            |
| 福山地域  | 平成19（2007）年11月20日 | 正保 正恵さん<br>（福山市立女子短期大学准教授）          | 男女共同参画社会 ワーク・ライフ・バランス社会へのステップ |
| 備北地域  | 平成19（2007）年11月30日 | 村田 和賀代さん<br>（県立広島大学准教授）             | 地域活性化のカギは男女共同参画にあり            |

#### 地域男女共同参画推進協議会

地域における男女共同参画を推進するため，平成15（2003）年度に地域事務所単位で設置した組織。  
 [構成団体] 地域活動団体，福祉関係団体，事業主団体，労働関係団体，農林水産業関係団体，教育関係団体，行政機関 [市町・県]

## 2 男女共同参画施策の実施状況

### 環境づくり

#### 1 働く場における男女共同参画の推進

##### (1) 男女の均等な機会と待遇の確保に向けた雇用環境の整備

男女が対等な構成員としてその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働くことができる環境の整備

労働基準法、男女雇用機会均等法に対する社会一般の理解を深めるとともに、法の定着の促進を図るため、関係機関・団体等との連携により、男女雇用機会均等月間である6月に事業主等を対象にセミナーを開催しました。

(商工労働局)

##### <「男女雇用機会均等セミナー」開催状況>

| 開催日              | 開催地 | 参加者数(人) |
|------------------|-----|---------|
| 平成19(2007)年6月15日 | 福山市 | 73      |
| 平成19(2007)年6月21日 | 広島市 | 174     |

##### 男女雇用機会均等法

(雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律)

雇用の分野において、男女の意欲・能力に応じた均等な機会や待遇を確保するため、昭和61(1986)年に施行。

平成11(1999)年には、募集・採用、配置、昇進等における女性に対する差別の禁止などを盛り込んだ改正法が施行された。

また、平成19(2007)年4月1日から、「性別による差別禁止の範囲の拡大」、「妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止」などを盛り込んだ改正法が施行された。

##### 男女雇用機会均等月間 【毎年6月】

厚生労働省が、昭和61(1986)年度から実施。

平成19(2007)年度のテーマ

「男性も女性も みんなにチャンス!!」

- 性別ではなく“その人”をみてますか? -」

平成20(2008)年度のテーマ

「~女性のプラスは企業のプラス~

DO! ポジティブ・アクション!!」

さらに、職場における実質的な格差の是正を図り、女性の能力発揮支援や積極的な登用など、企業におけるポジティブ・アクションを促進するため、だれもがいきいきと働くことができる職場づくりに向け、女性労働者等を対象にしたセミナーを開催しました。

(商工労働局)

##### <「働く女性のポジティブ・アクション推進セミナー」開催状況>

| 開催日             | 開催地 | 参加者数(人) |
|-----------------|-----|---------|
| 平成19(2007)年9月4日 | 広島市 | 104     |

##### ポジティブ・アクション(積極的改善措置)

男女間の参画の機会の格差を是正するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供すること。特に雇用の分野では、男女労働者の間に事実上生じている差がある場合、それを解消するために企業が行う自主的かつ積極的な取組のことをいう。

## (2) 職業生活と家庭生活が両立できる環境の整備

男女が共に安心して子育てや介護をしながら働き続けることができる環境の整備  
特に、多様な働き方や、男性も含めた「働き方の見直し」が可能となる環境の整備

次世代育成支援対策を総合的に推進していくため、「未来に輝くこども夢プラン」に掲げる施策を積極的に推進しました。

(健康福祉局)(商工労働局)

### 未来に輝くこども夢プラン

**基本理念** 『子どもが「夢」を持ち、子育てに「夢」が持てる、みんなで支える社会づくり』

子どもが健やかに生まれ、育成される環境づくりを推進する上での基本理念、基本的視点及びその実現に必要な施策を明らかにしたもので、次世代育成支援対策推進法第9条第1項に基づく県の行動計画。

【策定年月】平成17(2005)年3月

【計画期間】平成17(2005)～21(2009)年度

### 次世代育成支援対策推進法

地方公共団体及び一定の事業主に対して、次世代育成支援対策(少子化対策)を平成17(2005)年度から10年間で集中的・総合的に推進するための行動計画の策定を義務付けた法律。

具体的には、育児・介護休業法等の周知徹底を図るとともに、「両立支援企業応援コーナー」を設置し、一般事業主行動計画の策定・実施を促進しました。

また、男女が共に働きやすい職場環境と次世代育成支援社会に向けた取組状況を把握するための調査を実施するとともに、仕事と家庭の両立に取り組む企業を登録し、県のホームページなどでその企業の取組内容を紹介しました。

(商工労働局)

(登録マーク)



仕事と家庭の両立支援  
広島県登録マーク

### 育児・介護休業法

(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律)

少子化対策の一環として、平成4(1992)年に施行された育児休業法に介護休業制度を導入して平成7(1995)年に制定、平成11(1999)年4月からすべての事業所を対象に施行。

平成13(2001)年には、休業の申出や取得を理由とする不利益取扱いの禁止、平成16(2004)年には育児・介護休業の対象労働者の拡大や子の看護休暇などを盛り込んだ改正が行われた。

さらに、仕事と家庭の両立支援に取り組む企業を集めた合同就職面接会を開催し、出産・育児などで離職し再就職を希望する女性を支援しました。

< ママの再チャレンジ支援（合同就職面接会）開催状況 >

（商工労働局）

| 開 催 日            | 開 催 地 | 参加者数（人） |
|------------------|-------|---------|
| 平成19（2007）年9月28日 | 広島市   | 188     |

ママの再チャレンジ支援（合同就職面接会）



また、次世代育成支援対策の重要な課題である仕事と家庭の両立について、企業の自主的な取組を促すため、仕事と家庭を考える月間である10月などに事業主等を対象にセミナーを開催しました。

（商工労働局）

< 「両立支援対策セミナー」開催状況 >

| 開 催 日             | 開 催 地 | 参加者数（人） |
|-------------------|-------|---------|
| 平成19（2007）年10月11日 | 広島市   | 161     |
| 平成19（2007）年10月18日 | 福山市   | 88      |
| 平成19（2007）年12月3日  | 広島市   | 48      |

**仕事と家庭を考える月間 【毎年10月】**

厚生労働省が、平成7（1995）年度から実施。

平成19（2007）年度の目標

- 1 仕事と家庭の両立を図り、働き続けやすい職場環境づくり
- 2 働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの推進
- 3 男性も育児参加しやすい企業風土の見直し

さらに、男女が共に、子育てをしながら安心して働き続けることができるよう、一時保育や休日保育、病児・病後児保育など、多様なニーズに対応した保育サービスを充実させるとともに、地域子育て支援センターや放課後児童クラブ・放課後子ども教室の設置など、市町が実施する「子育てサービス事業」に対する支援を行ったほか、男女労働者が職業生活と家庭生活を両立させ、地域活動へも積極的に参画できるよう、勤務時間の短縮やボランティア休暇制度の導入等について事業主に対する普及啓発に努めました。

(健康福祉局)(商工労働局)(教育委員会)

#### 地域子育て支援センター

育児不安などについての相談を受けたり、子育てサークルなどの活動拠点となる施設。保育所などに併設されている。

#### 放課後児童クラブ

昼間、保護者が家庭にいない子どもたちが、児童館や保育所、学校の余裕教室、公民館等を活用して、遊びや生活をする場。

#### 放課後子ども教室

安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、交流活動等の取組を推進。

また、地域における子育て環境を創出し、保護者の孤立化や児童虐待を防止するため、(財)ひろしまこども夢財団が実施する事業に対して補助することにより、子育て家庭の支援や相談に応じる人材の養成、サークル間のネットワークづくりを目的とした交流会の実施など、地域社会全体で子育てを支えるための環境づくりを支援しました。

(健康福祉局)

#### (財)ひろしまこども夢財団

安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを民間の立場から推進するため、平成8(1996)年2月に県が設立した財団法人。

#### <主な保育・子育てサービス関係事業の実施状況>

| 区 分           | 平成19(2007)年度 |       |
|---------------|--------------|-------|
|               | 市町数          | 実施か所数 |
| 一時保育事業        | 18           | 178   |
| 休日保育事業        | 4            | 10    |
| 病児・病後児保育事業    | 12           | 20    |
| 地域子育て支援センター事業 | 22           | 86    |
| 放課後児童クラブ設置事業  | 22           | 446   |
| 放課後子ども教室設置事業  | 13           | 62    |



(3) 多様な働き方を可能にする雇用環境の整備

パートタイム労働者や派遣労働者の適正な処遇，労働条件が確保されるよう，パートタイム労働法や労働者派遣法等の周知を図るとともに，育児や介護等により自宅を離れることが困難な人の就業を支援するため，(財)広島県女性会議（資料編 76～77 ページ参照）への委託により在宅ワーク（内職）の相談・あっせんや技術指導を行う「在宅ワーク支援事業」を実施しました。

（商工労働局）

< 「在宅ワーク支援事業」実施状況（平成 19（2007）年度） >

| 名 称           | 相 談 件 数 ( 件 ) | あ っ せ ん 件 数 ( 件 ) |
|---------------|---------------|-------------------|
| 在宅ワーク支援センター広島 | 11,629        | 3,712             |
| 在宅ワーク支援センター福山 | 1,349         | 855               |
| 合 計           | 12,978        | 4,567             |

**パートタイム労働法**

(短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律)

適正な労働条件の確保，その他の雇用管理の改善により，短時間労働者の能力発揮と福祉を図るため，平成 5（1993）年に制定。

平成 19（2007）年に雇入れ時の労働条件明示の義務化や通常の労働者との均衡の取れた待遇の確保等を図る内容の改正が行われた。

**労働者派遣法**

(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律)

労働者派遣事業の適正な運営と派遣労働者の保護や雇用の安定を図るため，昭和 60（1985）年に制定。

平成 19（2007）年までに，対象業務の原則自由化，派遣労働者の権利保護，派遣受入期間の延長や派遣対象業務の拡大などを盛り込んだ改正が行われた。

また，女性が少ない分野へのチャレンジを支援するための情報提供やセミナーを実施した(財)広島県女性会議（資料編 76～77 ページ参照）を支援するとともに，母子家庭の母等の仕事と家庭の両立を支援するための職業訓練（知識等習得訓練）を民間教育訓練機関等に委託し，実施しました。

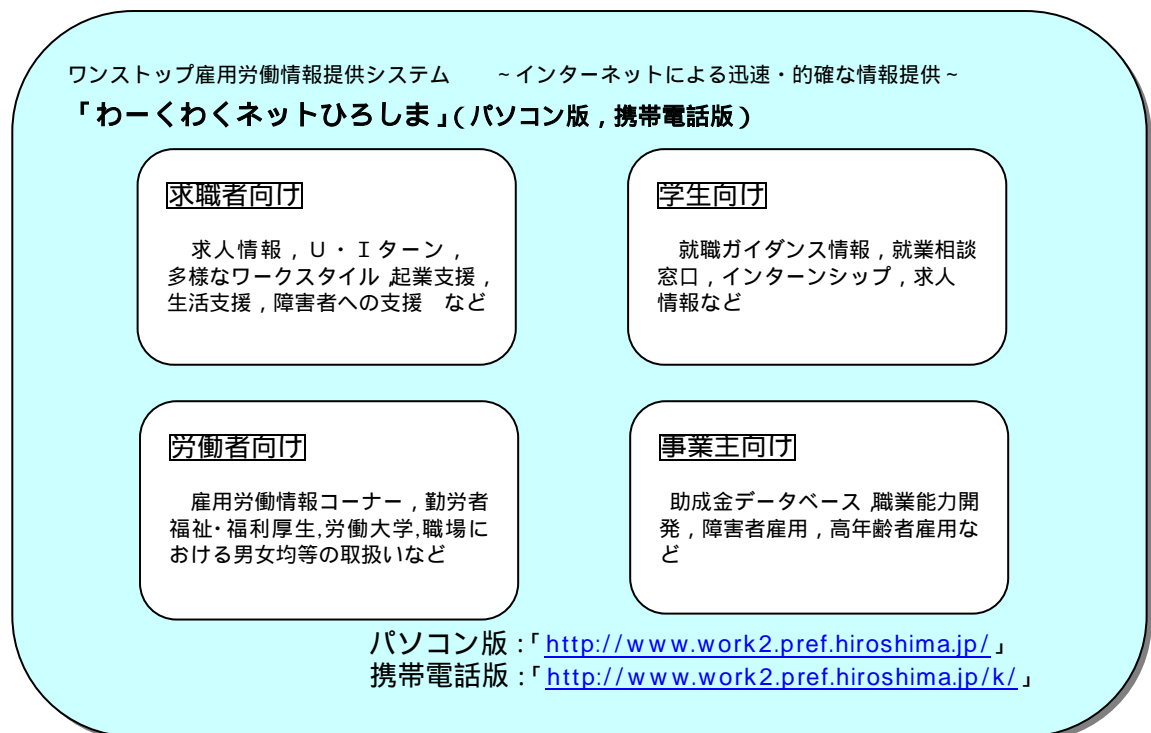
（環境県民局）(商工労働局)

女性が少ない分野へのチャレンジ支援セミナー(平成 20(2008)年 3月 24日)



さらに、平成14(2002)年度に開設したワンストップ雇用労働情報提供システム「わーくわくネットひろしま」により、求人情報や就職支援情報などの雇用労働に関する幅広い情報を一元的に提供しました。

(商工労働局)



#### (4) 農林水産業及び商工業等の自営業における男女共同参画の推進

農林水産業や商工業等の自営業において、経営方針等の立案及び決定過程への女性の参画が促進されるよう、「地域男女共同参画推進協議会」(27ページ参照)を通じて啓発を行うとともに、商工会議所等の女性部活動事業に対する支援や農山漁村地域の女性団体等の取組・活動状況の広報を行いました。

(環境県民局)(商工労働局)(農林水産局)

#### (5) 女性の起業・経営活動に向けた環境の整備

小規模事業者の技術・経営管理能力の向上を図るため、広島県商工会連合会が事業者の要請に応じて専門家を派遣する取組や、商工会議所等が経営指導員の資質向上を図るために実施する研修を支援しました。

(商工労働局)

## 2 地域社会活動における男女共同参画の推進

### (1) 政策・方針の立案及び決定過程への男女共同参画の促進

「広島県男女共同参画推進条例」(資料編 65～67 ページ参照)の基本理念の重要な柱の一つでもある政策・方針の立案及び決定過程への男女共同参画の機会の確保に向けて積極的な取組が推進されるよう、様々な機会を通じて啓発を行いました。

その結果、県の審議会等委員のうち女性委員の占める割合については、「広島県男女共同参画基本計画(第2次)」の目標値30.0%に対し、平成20(2008)年6月1日現在で26.2%となっています。

また、市町の行政委員会・審議会等委員などにおいても、政策・方針の立案及び決定過程への女性の参画が促進されるよう機会をとらえて啓発を行ったほか、政策・方針決定の場へ参画できる人材を育成するために(財)広島県女性会議(資料編76～77ページ参照)が実施する「エソールひろしま大学」の運営を支援しました。

(総務局)(環境県民局)(教育委員会)(警察本部)

#### <エソールひろしま大学(基礎講座)修了者数等>

| 区 分          | 総数(人)          |                | 広島校(人)         |                | 福山校(人)         |                | 開講期間                           |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------------------|
|              | 受講者数<br>(うち男性) | 修了者数<br>(うち男性) | 受講者数<br>(うち男性) | 修了者数<br>(うち男性) | 受講者数<br>(うち男性) | 修了者数<br>(うち男性) |                                |
| 第2期          | 27<br>(3)      | 24<br>(3)      | 18<br>(2)      | 16<br>(2)      | 9<br>(1)       | 8<br>(1)       | 平成19(2007)年10月<br>～20(2008)年3月 |
| 第1～2期<br>累 計 | 76<br>(11)     | 65<br>(10)     | 52<br>(7)      | 43<br>(7)      | 24<br>(4)      | 22<br>(3)      |                                |

#### <エソールひろしま大学(応用講座)修了者数等>

| 区 分 | 総数(人)          |                | 広島校(人)         |                | 福山校(人)         |                | 開講期間                          |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------------------------|
|     | 受講者数<br>(うち男性) | 修了者数<br>(うち男性) | 受講者数<br>(うち男性) | 修了者数<br>(うち男性) | 受講者数<br>(うち男性) | 修了者数<br>(うち男性) |                               |
| 第1期 | 51<br>(4)      | 40<br>(4)      | 28<br>(3)      | 25<br>(3)      | 23<br>(1)      | 15<br>(1)      | 平成19(2007)年4月～<br>19(2007)年9月 |

### (2) 地域社会活動における男女共同参画の推進

男女共同参画を推進する地域団体に対する助成を行うとともに、NPO活動に対する理解を深め参加を促進するため、NPOに関する情報発信及び法人制度の普及啓発を行いました。

また、住民自治活動の活性化のため、市町が実施する地域づくりリーダー研修や地域課題解決のためのワークショップの開催などを支援しました。

#### 地域づくりリーダー研修



(企画振興局)(環境県民局)

#### NPO (Non Profit Organization)

民間非営利組織。  
継続的、自発的に社会貢献活動を行う、  
営利を目的としない団体の総称。

1 男女共同参画の推進に向けた広報・啓発の充実

男女共同参画に関する県民の理解が深まるよう、男女共同参画週間や人権啓発フェスティバル 広島会場・東広島会場でパネル展示等を実施したほか、ラジオ、インターネット、広報誌などによる広報活動や県民参加型の啓発行事である「広島県男女共同参画フォーラム」を実施しました。

また、男女共同参画社会の実現に向けて全国規模の交流と情報ネットワーク化を図るため、平成 19（2007）年 10 月に広島市で開催された「日本女性会議 2007 ひろしま」の運営を支援しました。  
（環境県民局）

**男女共同参画週間【毎年 6 月 23 日～29 日】**

平成 13（2001）年度から内閣府その他の男女共同参画推進本部構成府省庁の主唱で実施。

平成 19（2007）年度の標語

「いい明日は 仕事と暮らしの ハーモニー」

平成 20（2008）年度の標語

「わかちあう 仕事も家庭も喜びも」



< 「広島県男女共同参画フォーラム」開催状況 >

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| テ ー マ   | 「ワーク・ライフ・バランス～仕事と生活の調和～」                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 開催日及び場所 | 平成 20（2008）年 3 月 2 日（日）エソール広島（広島市中区富士見町）                                                                                                                                                                                                                                            |
| 内 容     | <p><b>【午前の部】</b>（参加者数：140人）<br/> <b>アトラクション</b><br/>                 「サラリーマン合唱コンサート」<br/> <b>基調講演&amp;みんなでトーク</b><br/>                 「働く 育てる 暮らす みんなのハッピーバランス<br/>                 ～父親であることを楽しもう！～」<br/>                 （NPO 法人ファザーリング・ジャパン代表理事 <sup>あんどてつや</sup> 安藤哲也さん ほか）</p> |
|         | <p><b>【午後の部】</b>（参加者数：約130人）<br/>                 メンズクッキング、タイムマネジメント講座、<br/>                 ワーク・ライフ・バランス講座、パパの絵本ライブ、<br/>                 工作体験</p>                                                                                                                                 |
|         | <p><b>【パネル等展示、かえっこバザール】</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                     |

広島県男女共同参画フォーラム

（講 演）



（メンズクッキング）



（パネル等展示）



## 2 男女共同参画を推進する教育と学習機会の充実

### (1) 男女共同参画を推進する教育の充実

児童生徒一人ひとりが将来職業を持つ社会人として自立していくために必要な意欲・態度や能力を育成するため、キャリア教育の実践モデルの開発や、キャリア教育コーディネートセミナー、広島県キャリア教育推進フォーラムを実施しました。

(教育委員会)

#### 広島県キャリア教育推進フォーラム(平成19(2007)年10月6日)



### (2) 生涯を通じた学習機会の提供

地域における男女共同参画に向けた機運の醸成を図るため、市町や地域団体等と連携し、地域支援事業を実施する(財)広島県女性会議(資料編76~77ページ参照)を支援しました。

開催に当たっては、地域の女性リーダーや「エソールひろしま大学」(~平成18(2006)年9月「ひろしま女性大学」34ページ参照)の修了生が中心となり、地域のニーズに沿ったプログラムを作成するなど、修了生等に対する活動の場の提供にもつながりました。

(環境県民局)

#### 地域支援事業(男女共同参画地域入門講座)



### 3 家庭における男女共同参画の推進

#### 男女が共に積極的に子育てに参画できるようにするための支援

家庭での基本的な生活習慣づくりを推進し、地域と一体となって家庭の教育力の向上を図るため、「食べる！遊ぶ！読む！」応援プロジェクトとして、「食・遊・読」サポート隊への登録、「食・遊・読」アドバイザーの登録・紹介、「食・遊・読」実践交流会の開催などを実施し、地域の団体やグループ等が主体的に展開している地域活動を支援しました。

(教育委員会)

#### 「食べる！遊ぶ！読む！」応援プロジェクト

- ・「食・遊・読」サポート隊：県内で「食・遊・読」に関する地域活動を展開している団体などの掘り起こしと活性化をねらいとする登録制度（平成19年度末登録数：194団体）
- ・「食・遊・読」アドバイザー：「食・遊・読」に関するアドバイスやメッセージ、サポート隊への専門的なアドバイスをホームページ等により発信（平成19年度末アドバイザー登録数：29名）
- ・「食・遊・読」実践交流会：「食・遊・読」に関する地域活動を展開している団体などと参加者の交流の場（平成19年度実施数：県内3会場）

また、経済団体・県・(財)ひろしまこども夢財団で構成する「こども未来づくり・ひろしま応援隊」を結成し、「子育て応援イクちゃんサービス」など、企業等による子どもと子育てにやさしい取組を推進しました。

(健康福祉局)

#### 「子育て応援イクちゃんサービス」の概要

|         |                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象      | 乳児・幼児・小学生のいる家庭                                                                              |
| サービス内容  | 企業・店舗ごとにいろいろなサービスを設定<br>(料金の割引やポイントアップ、子どもにやさしい施設の提供など)                                     |
| サービスの提供 | 子ども連れで来店・来所された場合<br>子ども連れでない場合には、Kids 情報送信サービス( )から送信される「イクちゃんサービス」の画面を提示すれば同様のサービスが受けられます。 |

Kids 情報送信サービスとは、(財)ひろしまこども夢財団が実施している会員制のサービスで、12歳以下の子どもの保護者等を対象に、携帯電話のメール機能を活用して子育てに役立つ情報を送信するもの(無料)

#### 参加企業等の情報提供及びPR等

- ・サービスへの参加を示すステッカーを企業や店舗等に交付
- ・専用ホームページ及び携帯サイト等で、企業や店舗等のサービス内容を紹介

パソコン <http://www.yumezaidan.or.jp/ouentai/>

携帯サイト <http://www.yumezaidan.or.jp/ouentai/k>



ステッカーイメージ

## 1 生涯を通じた健康と自立の支援

### (1) 生涯を通じた健康対策の推進

男女が共に生涯にわたって健康を享受できるよう、生活習慣病の予防対策を中心とする健康づくりを推進しました。

また、女性が、妊娠・出産後も安心して働き続けることができるよう、市町が実施する出産前後のケア等を支援するなど、母性保護・母性健康管理対策の推進を支援するとともに、周産期医療体制、不妊相談等支援体制及び小児救急医療体制の充実を図りました。

さらに、県立広島病院では、平成19年9月に不妊治療などを行う生殖医療科を設置するなど、平成20年度中の「成育医療センター」の開設に向け、整備を進めました。

(健康福祉局)

#### 成育医療センター

妊娠・出生、新生児、小児期、思春期から成人に至る子どものすべての成長過程において、患者やその家族に対して、成育医療の理念に基づいた一元的・継続的な医療を提供することをめざして、県立広島病院に整備する。

### (2) だれもが安心して暮らし、自立できるための支援

「ひろしま高齢者プラン(平成18~20年度)」に基づき、高齢期における様々なニーズに応じた社会参画の機会の提供や支援の充実を図り、高齢者の生活支援、介護予防、介護のニーズに総合的に対応する体制を整備するとともに、平成19年12月に「なじみの住まいで、なじみの人たちと、安らぎのある暮らしを」を目標とした「広島県地域ケア体制整備構想」を策定しました。

さらに、障害者が地域で安心して自立した生活ができるよう、「広島県障害者プラン」を推進するとともに、「広島県障害福祉計画」に基づき、障害福祉サービス等の提供体制の整備に努めました。

(健康福祉局)

#### ひろしま高齢者プラン(平成18~20年度)

老人保健福祉計画と介護保険事業支援計画を一体化し、本県において必要とされる高齢者保健福祉サービス及び介護サービスの整備目標と提供体制等を定めたもので、市町の老人保健福祉計画及び介護保険事業計画の達成を支援する計画。

【策定年月】平成18(2006)年3月

【計画期間】平成18(2006)~20(2008)年度

#### 広島県地域ケア体制整備構想

国の「地域ケア体制の整備に関する基本方針」を踏まえ、広島県の療養病床の再編成に伴う受け皿づくりを含め、将来の高齢者の介護等のニーズや社会資源の状況に即した「地域ケア体制」の今後の方針を示したものの。

### 広島県障害者プラン

障害者の生活全般にかかわる幅広い施策の一層の展開を図るため、障害者施策の基本的方向と推進方策及び福祉サービスの目標等を定めたもので、基本計画及び重点実施計画が一体となったプラン。

【策定年月】平成16(2004)年3月

【計画期間】平成16(2004)～25(2013)年度

### 広島県障害福祉計画

障害者自立支援法に基づき、国の基本指針に則して、市町の障害福祉計画の達成に資するため、広域的な見地から、障害福祉サービス等の提供体制が計画的に整備されるよう定めた計画。

【策定年月】平成19(2007)年3月

【計画期間】平成18(2006)～20(2008)年度

また、女性の消防団員の加入が促進されるよう、市町や消防機関へ普及啓発を行いました。

(危機管理監)

## 2 男女間におけるあらゆる暴力の根絶に向けた取組の推進

### (1) 配偶者等からの暴力を防止するための取組の推進

#### 配偶者からの暴力をはじめとする男女間のあらゆる暴力の防止に向けた取組の推進

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」、いわゆる「DV防止法」の周知徹底を図るとともに、相談・自立支援体制を充実させるため、被害者保護のための情報提供や暴力防止に向けた啓発などを実施し、広島子ども家庭センターにおいて休日・夜間の電話相談にも対応したほか、被害者の安全を確保するための一時保護や弁護士などの専門家による被害者の支援を実施しました。

また、DV防止法第2条の3の規定によって策定した「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」に基づき、DVのない社会の実現をめざして諸施策を推進しました。

さらに、民間支援団体が行う、普及啓発や被害者ケアを支援しました。

(健康福祉局)

#### DV防止法(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律)

配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援の体制を整備することにより、配偶者からの暴力を防止し、被害者の保護を図るため、平成13(2001)年に施行。

被害者からの申立てにより、地方裁判所が加害者を引き離すための「保護命令制度」が創設された。命令に違反した場合は罰則が適用される。

平成16(2004)年には、保護命令制度の拡充(被害者と同居する子への接近禁止命令など)や配偶者からの暴力の定義の拡大、平成19(2007)年には保護命令制度の拡充(生命・身体に対する脅迫を受けた被害者による申立てなど)や市町における基本計画策定の努力義務などを盛り込んだ改正が行われた。

DV(ドメスティック・バイオレンス)とは、夫やパートナーなどからの身体的、経済的、性的、精神的暴力などをいう。



## 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画

DV防止法第2条の3第1項の規定に基づく基本計画。

**基本理念** 「配偶者からの暴力のない社会」  
「配偶者からの暴力を受けた被害者が適切な保護や支援を受けることのできる社会」  
「配偶者からの暴力を受けた被害者が自立し、安心して暮らすことのできる社会」

【策定年月】平成18(2006)年6月

【計画期間】平成18(2006)～平成22(2010)年度

また、行政及び民間が担うべき役割等について関係機関・団体間の意見交換を行うとともに、相互の連携を強化するため、「配偶者からの暴力」関係機関連絡会議を開催しました。

さらに、市町における「配偶者暴力相談支援連絡会」の立ち上げや被害者支援ネットワークの構築を支援したほか、市町の基本計画の策定を促進しました。

(健康福祉局)

### 「配偶者からの暴力」関係機関連絡会議

行政機関や民間団体等の関係機関が連携して、配偶者からの暴力被害者に対する支援を行うことを目的として平成13(2001)年10月に設置。

平成14(2002)年10月には、関係機関との連携をより緊密にし、きめ細やかな相談・支援を行うため、県内を3地域(西部・東部・北部)に分け、各地域ごとにブロック別連絡会議を設置

### 配偶者暴力相談支援連絡会

DV被害者の相談・保護・自立支援については、相談から自立まで関係機関の認識の統一が求められているため、市町内部等の連携組織として立ち上げ支援を行い、DV被害者支援体制を整備する。

平成19年度末までに、県内で4市3町が設置

(2) セクシュアル・ハラスメント等男女間におけるあらゆる暴力を防止するための取組の推進  
職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策を推進するとともに、学校、地域社会等のあらゆる分野におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に向けた啓発を行いました。

(総務局)(環境県民局)(商工労働局)(教育委員会)

### セクシュアル・ハラスメント

性的嫌がらせ。他の者に対して、その意に反した言動を行うことにより、当該者の生活環境を害して不快な思いをさせること、性的な言動を受けた者の対応により当該者に不利益を与えること。

男女雇用機会均等法(28ページ参照)においては、「相手の意に反した性的な言動を行い、それに対する対応によって、仕事をする上で一定の不利益を与えたり、それを繰り返すことによって就業環境を著しく悪化させること」をいう。

また、ストーカー規制法やDV防止法（39ページ参照）等，男女間のあらゆる暴力の防止等に関する法律や制度の普及啓発を行うとともに，関係職員の研修を実施するなど，相談体制の充実を図りました。

さらに，被害者が相談しやすい環境の整備や捜査過程における二次的被害の防止に努めました。  
（健康福祉局）（警察本部）

#### ストーカー規制法（ストーカー行為等の規制等に関する法律）

年々増え続けるストーカー行為を処罰し，規制するため，平成12（2000）年に施行。「つきまとい行為等」についての警察本部長等による警告や公安委員会が発する禁止命令による規制及び「ストーカー行為」や「禁止命令違反」に対する罰則を規定。  
また，被害防止のため自ら対処しようとしている被害者の申出に応じて，警察本部長等が自衛措置の教示等の援助を行うことも規定している。

### 3 男女共同参画の視点に立った国際活動の推進

男女共同参画の視点に立った国際交流・国際協力を推進するため，国際協力機構（JICA）の研修生を受け入れ，（財）広島県女性会議（資料編76～77ページ参照）においても研修を実施しました。

また，国からの男女共同参画に関する国際機関の動向や国際的な取組指針などの情報を，県内市町，関係団体等へ幅広く提供しました。

（環境県民局）

#### 国際交流・国際理解事業

〔平成19（2007）年度 JICA 国別研修・フィリピン  
「女性起業家育成支援」コース〕

開催日 平成19（2007）年11月27日（火）  
開催地 エソール広島（広島市）  
参加者 フィリピン共和国「女性起業家」育成支援担当者10名  
内 容 「広島県女性会議の役割」  
講師：吉村幸子（（財）広島県女性会議副理事長）  
「ひろしま女性大学で学んで」  
講師：小林富子（第8期修了生，農村女性起業サポーター）  
施設見学など



### 3 広島県男女共同参画基本計画（第2次）行動目標フォローアップ一覧

#### 環境づくり

| 指 標 名                                                                | 計画策定時の数値 <sup>注1</sup> （年度） |                 | 現況値 <sup>注1</sup> （年度） |                 | 目標値（年度） |                 |
|----------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------|------------------------|-----------------|---------|-----------------|
| <b>1 働く場における男女共同参画の推進</b>                                            |                             |                 |                        |                 |         |                 |
| (2) 職業生活と家庭生活が両立できる環境の整備                                             |                             |                 |                        |                 |         |                 |
| 一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業の割合（大企業） <sup>注2</sup>                   | 95.9%                       | H 1 7<br>(2005) | 99.4%                  | H 1 9<br>(2007) | 100%    | H 2 1<br>(2009) |
| 一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業の割合（中小企業） <sup>注2</sup>                  | 3.3%                        | H 1 7<br>(2005) | 10.6%                  | H 1 9<br>(2007) | 25%     | H 2 1<br>(2009) |
| 育児休業制度を就業規則に規定している企業の割合 <sup>注3</sup>                                | 79.7%                       | H 1 7<br>(2005) | 80.2%                  | H 1 9<br>(2007) | 100%    | H 2 1<br>(2009) |
| ファミリー・フレンドリー企業表彰                                                     | 9企業                         | H 1 7<br>(2005) | 12企業                   | H 1 9<br>(2007) | 18企業    | H 2 1<br>(2009) |
| ファミリー・サポート・センター実施か所数                                                 | 10か所                        | H 1 7<br>(2005) | 15か所                   | H 1 9<br>(2007) | 20か所    | H 2 1<br>(2009) |
| 低年齢児保育受入児童数                                                          | 18,435人                     | H 1 7<br>(2005) | 19,749人                | H 1 9<br>(2007) | 20,621人 | H 2 1<br>(2009) |
| 延長保育実施か所数 <sup>注4</sup>                                              | 339か所                       | H 1 7<br>(2005) | 362か所                  | H 1 9<br>(2007) | 400か所   | H 2 1<br>(2009) |
| 放課後児童クラブ実施か所数 <sup>注4</sup>                                          | 428か所                       | H 1 7<br>(2005) | 446か所                  | H 1 9<br>(2007) | 450か所   | H 2 1<br>(2009) |
| (4) 農林水産業及び商工業等の自営業における男女共同参画の推進                                     |                             |                 |                        |                 |         |                 |
| 女性の農業委員数                                                             | 30人                         | H 1 7<br>(2005) | 29人                    | H 1 9<br>(2007) | 46人     | H 2 2<br>(2010) |
| 家族経営協定の締結数                                                           | 101件                        | H 1 6<br>(2004) | 98件                    | H 1 8<br>(2006) | 328件    | H 2 2<br>(2010) |
| (5) 女性の起業・経営活動に向けた環境の整備                                              |                             |                 |                        |                 |         |                 |
| 農山漁村における農林水産物加工等に係る女性の個人経営                                           | 44人                         | H 1 6<br>(2004) | 33人                    | H 1 8<br>(2006) | 100人    | H 2 2<br>(2010) |
| 農山漁村における農林水産物加工等に係る女性のグループ経営                                         | 160グループ                     | H 1 6<br>(2004) | 147グループ                | H 1 8<br>(2006) | 300グループ | H 2 2<br>(2010) |
| <b>2 地域社会活動における男女共同参画の推進</b>                                         |                             |                 |                        |                 |         |                 |
| (1) 政策・方針の立案及び決定過程への男女共同参画の促進                                        |                             |                 |                        |                 |         |                 |
| 県の審議会等委員のうち女性委員の占める割合（全審議会）                                          | 24.0%                       | H 1 7<br>(2005) | 25.9%                  | H 1 9<br>(2007) | 30%     | H 2 2<br>(2010) |
| 県の審議会等委員のうち女性委員の占める割合（法令等により構成員の職務分野が指定されている5審議会 <sup>注3</sup> を除く。） | 29.5%                       | H 1 7<br>(2005) | 32.5%                  | H 1 9<br>(2007) | 35%     | H 2 2<br>(2010) |
| ひろしま女性大学（平成18（2006）年10月～エソールひろしま大学）修了生累計                             | 803人                        | H 1 7<br>(2005) | 874人                   | H 1 9<br>(2007) | 1,000人  | H 2 2<br>(2010) |
| (2) 地域社会活動における男女共同参画の推進                                              |                             |                 |                        |                 |         |                 |
| NPO法人数（人口10万人当たり）                                                    | 11.3法人                      | H 1 6<br>(2004) | 18.4法人                 | H 1 9<br>(2007) | 17法人    | H 2 0<br>(2008) |
| <b>3 男女共同参画の推進に向けた体制の整備</b>                                          |                             |                 |                        |                 |         |                 |
| (3) 市町等との連携強化・取組支援                                                   |                             |                 |                        |                 |         |                 |
| 男女共同参画計画を策定した市町の割合                                                   | 47.8%                       | H 1 7<br>(2005) | 73.9%                  | H 1 9<br>(2007) | 100.0%  | H 2 2<br>(2010) |

## 人づくり

| 指 標 名                            | 計画策定時の数値 <sup>注1</sup> (年度) |                 | 現況値 <sup>注1</sup> (年度) |                 | 目標値 (年度) |                 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------|------------------------|-----------------|----------|-----------------|
| <b>2 男女共同参画を推進する教育と学習機会の充実</b>   |                             |                 |                        |                 |          |                 |
| (1) 男女共同参画を推進する教育の充実             |                             |                 |                        |                 |          |                 |
| 長期職場体験実施校の割合 (公立中学校)             | 14.7%                       | H 1 7<br>(2005) | 84.0%                  | H 1 9<br>(2007) | 60%      | H 2 0<br>(2008) |
| 最終学年生徒におけるインターンシップ体験生徒の割合 (県立高校) | 23.7%                       | H 1 6<br>(2004) | 27.4%                  | H 1 9<br>(2007) | 40%      | H 2 0<br>(2008) |
| (2) 生涯を通じた学習機会の提供                |                             |                 |                        |                 |          |                 |
| ひろしままなびネットへのアクセス件数               | 68,833件                     | H 1 6<br>(2004) | 52,913件                | H 1 9<br>(2007) | 90,000件  | H 2 0<br>(2008) |
| <b>3 家庭における男女共同参画の推進</b>         |                             |                 |                        |                 |          |                 |
| (2) 家庭教育・子育て支援の充実                |                             |                 |                        |                 |          |                 |
| 地域子育て支援センター実施か所数 <sup>注4</sup>   | 77か所                        | H 1 7<br>(2005) | 86か所                   | H 1 9<br>(2007) | 116か所    | H 2 1<br>(2009) |

## 安心づくり

| 指 標 名                                   | 計画策定時の数値 <sup>注1</sup> (年度) |                 | 現況値 <sup>注1</sup> (年度) |                 | 目標値 (年度) |                 |
|-----------------------------------------|-----------------------------|-----------------|------------------------|-----------------|----------|-----------------|
| <b>1 生涯を通じた健康と自立の支援</b>                 |                             |                 |                        |                 |          |                 |
| (1) 生涯を通じた健康対策の推進                       |                             |                 |                        |                 |          |                 |
| 小児救急医療体制が確保されている二次保健医療圏域数               | 6圏域                         | H 1 7<br>(2005) | 6圏域                    | H 1 9<br>(2007) | 7圏域      | H 2 0<br>(2008) |
| 周産期死亡率 (人口千人当たり) <sup>注6</sup>          | 4.4人<br>(全国9位)              | H 1 6<br>(2004) | 3.4人<br>(全国4位)         | H 1 9<br>(2007) | 全国4位     | H 2 0<br>(2008) |
| (2) だれもが安心して暮らし、自立できるための支援              |                             |                 |                        |                 |          |                 |
| 小規模多機能型居宅介護 (介護予防を含む) 提供量               | 0人                          | H 1 7<br>(2005) | 572人                   | H 1 9<br>(2007) | 2,408人   | H 2 0<br>(2008) |
| 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) (介護予防を含む) 定員数    | 2,048人                      | H 1 6<br>(2004) | 3,561人                 | H 1 9<br>(2007) | 3,976人   | H 2 0<br>(2008) |
| グループホーム・ケアホームサービス量 (1か月分) <sup>注7</sup> | 600人分                       | H 1 8<br>(2006) | 771人分                  | H 1 9<br>(2007) | 938人分    | H 2 0<br>(2008) |
| 消防団員のうち女性の占める割合                         | 1.1%                        | H 1 7<br>(2005) | 1.6%                   | H 1 9<br>(2007) | 7.8%     | H 2 2<br>(2010) |

(注1) 計画策定時の数値は、H 1 6 (2004) 年度又はH 1 7 (2005) 年度の数値であり、現況値は、平成 1 9 (2007) 年度末までに更新された数値である。

(注2) ここに掲げる「大企業」とは従業員 3 0 1 人以上の企業、「中小企業」とは従業員 1 0 0 人以上 3 0 0 人以下の企業をいう。

(注3) 計画策定時に使用した「広島県賃金事情調査」が平成 1 8 (2006) 年度に終了したため、計画策定時の数値 (年度) を「広島県の働く男女の雇用環境実態調査」に変更している。

(注4) 「未来に輝く子ども夢プラン」の目標値が平成 1 8 (2006) 年度に見直されたことから、見直し後の目標値を記載している。

(注5) 5 審議会とは、広島県交通安全対策会議、広島県防災会議、広島県石油コンビナート等防災本部、広島県地方港湾審議会及び広島県国民保護協議会をいう。

(注6) 妊娠 2 2 週から生後 1 週間未満の期間における人口千人当たりの死亡率で、数値の低い方からの順位。(平成 1 9 (2007) 年の数値については概数)

(注7) 平成 1 9 (2007) 年 3 月に「広島県障害福祉計画」を策定したことから、指標名、計画策定時の数値 (年度) 及び目標値 (年度) を変更している。